

番号	担当課	補助金の理念	備考
1	総務課	<p>総務課の補助金の支出に当たっては、目的・内容を精査し、補助すべきものかどうかを検討して実施に努めている。</p> <p>総務課の補助金は、地域振興関係や啓発事業等、伊予市全体の振興に係るものが多いため、公平性を考慮しながら、必要性の有無と効果が期待できるものについて、交付決定を行うようにしている。</p> <p>また、支出においては、「最小の費用で最大の効果」を常に念頭に置き、優先順位を付けながら、すみやかに執行するよう努めている。</p>	
2	危機管理課	<p>当該補助金に対する受給要望を調査して需要を把握することと合わせて支給総額に上限を設定して抑制する措置を施すことで財政的な調和を図る。</p> <p>時代のニーズ等に合致するか、補助の必要性を検討する。</p> <p>自主防災組織活動事業費補助金は、比較的高い補助率を設定しているが、これは防災分野に対する社会的ニーズの高さに鑑みて自主防災組織の活性化が必要との判断から施策の誘導のためにこの補助率を維持している。また、自主防災活動の濃淡に地域差が見られる現状から補助金の支出は継続すべきと考える。</p> <p>防犯灯補助金は、維持管理を広報区に委ねていることから、維持費の低減を求めてLEDタイプ防犯灯への更新目的での申請が平成26年度から急増し、その対応のため平成29年度から予算額の上限を400万円に設定して補助金支出の増嵩抑制に努めている。</p>	個別の補助金の言及あり
3	福祉課	<p>地域社会をとりまく環境の変化等により福祉ニーズが多様化、複雑化してきており、伊予市総合計画においては、子ども、高齢者、障がい者など誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある「まち」づくりを目指すこととしている。</p> <p>この目標実現のためには、今後ますます重要となる地域福祉活動を担っている各団体の活動を支援することが必要となるため、活動内容や自主財源を確認のうえ、補助金を支出することとしている。</p>	
4	市民課	<p>「個人番号カード関連事務費等の委任に係る交付金」は、国の予算配分の中で、地方公共団体情報システム機構が実施するマイナンバーカード等の発行関連経費を全国市町のマイナンバーカード等発行件数割で算出した負担額を、県を通じて市町から徴収し国が機構に支払う。また、同額を国が市町に事業費補助金として配分する。国の基準による補助金支出であるため意見することはできないが、事務の流れについては、国が直接機構に補助金を支払うようにすれば、市町の負担が軽減し、簡素化が図れると考える。</p>	個別の補助金の言及あり
5	長寿介護課	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、地域をともに創っていく地域共生社会の実現を目指した取り組みを充実させる。</p>	
6	健康増進課	<p>厳しい財政状況にあっても、人口減少や少子高齢化等、社会情勢の変化に対応するための補助制度は必要であり、補助金額や対象者の範囲については、県内他市町の状況も勘案しながら補助制度を創設し、執行に当たっている。</p> <p>また、団体育成補助に関しては、事業計画書、実績報告書等の内容を精査することで事業の効果を検証し、補助の妥当性を判断した上で支出を行っている。</p> <p>その他の個人に対する助成に関しては、経済的負担を軽減するための補助であることから、申請から助成までに要する期間の短縮に努めている。</p>	

番号	担当課	補助金の理念	備考
7	子育て支援課	保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識のもとに、家庭、地域、学校、事業者、行政などがそれぞれの役割と責任を自覚し、子どもに最善の利益がもたらされるよう協働して子育てに努めるようなまちづくりを推進する。また、母子家庭及び父子家庭の生活の負担の軽減を図り、自立の促進を図ることを目的としている。	
8	農林水産課	当課においては、伊予市総合計画の産業振興都市の創造を軸に、農業・林業・水産業と多岐にわたる一次産業に対して補助金支出を行っている。 各分野において、製品価格の低迷による収益の減少、従事者の高齢化、また、後継者不足が深刻な課題となっており、どの事業が衰退しても市としての発展は無いと考える。 このことから、補助金を適切に交付することにより、県と市及び産業従事者が一体となって喫緊の課題に取り組みしており、各業種において盛り上がりつつある。	
9、10	都市住宅課	1 第2次伊予市総合計画に掲げている「潤いのある水環境づくり」を基本施策として、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図ることを目的に、し尿及び生活排水を処理するための浄化槽の適正な設置及び維持管理を行う。 2 第2次伊予市総合計画に掲げる「住みやすい都市空間づくり」を基本施策とし、良好な景観の形成を市、市民及び事業者が協働して推進することで、市民生活の質を高め、潤いあるまちづくりに努める。 3 第2次伊予市総合計画に掲げる「安らぎある住環境づくり」を基本施策とし、木造住宅の耐震化、空き家、廃屋の適切な取り壊し等を進めながら、住宅環境の整備に努める。 4 第2次伊予市総合計画に掲げている「潤いのある水環境づくり」を基本施策として、汚水処理については、公共下水道等の集合処理方式及び合併処理浄化槽の個別処理方式により実施、また、市街地の浸水防除対策は、雨水ポンプ場の整備等により生活環境の保全に努める。 今後は、社会情勢や財政状況を勘案し、地域の実情に応じた下水道事業や浄化槽整備等を実施することにより、さらに快適な水環境の創造を目指す。	土木管理課(70 下水放流協力 金)⇒都市住宅 課
11	農業振興課	農業は国民に食料を安定供給し、農地の多面的機能により国土保全を担う国の基である。 現在、見直しが行われている食料・農業・農村基本計画は、食料安定供給の確保や農業の持続的な発展、農村の振興、多面的機能の十分な発揮を基本理念に据えているが、これらの課題は大規模農家だけでは担えきれていない。 中小の家族経営を含めた農業者が地域の貴重な農地を担っている現実を踏まえると、大規模から中小までの多様な担い手の育成による農業の実現を目指すことが重要と考える。 現在も進行している生産基盤の弱体化に対応するには、補助事業が有用と捉え、新規事業は国及び愛媛県による事業活用を基本とし、既存事業のうち市単独事業にあつては、推奨品目の導入支援の実施及び関係する団体への活動支援等により、本市農業の振興を図っている。	
12	経済雇用戦略課	当課が所管する補助金の多くは商工振興を目的に商工関係団体が取り組む事業及び観光振興を目的に観光協会や実行委員会が実施するイベントを対象としています。 補助率が全体経費の50%を超える補助金もありますが、関係団体の組織基盤の強化及び事業・イベントに対する主体性の醸成により、補助率及び補助額の低減に努めたいと考えています。	

番号	担当課	補助金の理念	備考
13	環境保全課	<p>当課が実施している補助金制度は、個人に対するものであり、補助金交付要件に合致すれば誰でも利用することができる。支出に当たっては、補助金交付要綱に基づき、厳正に審査し交付決定、補助金交付を行っている。</p> <p>目に見えて効果を示すことができるものではないが、地球温暖化対策やごみ減量、節水といった環境意識の高揚を目的としており、各施策を推進するうえでも必要な制度である。特に、犬・猫不妊去勢手術費補助は毎年多くの申請があり、不必要な繁殖防止につながっている。</p>	
14	水道課	<p>伊予市水道事業会計補助金は、伊予市水道事業会計補助金交付要綱に基づき、簡易水道事業が統合された上水道事業において、統合前の簡易水道事業に係る建設改良のために発行された企業債の利子償還金の額を補助金として交付している。水道課として、今後の水道経営の安定化や経営基盤強化を図り、市民に安全、安心な水の供給を行うためにも、必要な補助であると考えている。</p> <p>水道は市民の日常生活に直結し、その健康を守るために欠くことのできないものであるが、市全域において整備に関する施策を策定し実施すると共に水道の事業経営を行うことは、自然的社会的諸条件を照らし合わせても困難であると言わざるを得ない。このため、伊予市水道事業、簡易水道事業、飲料水供給施設事業の設置に関する条例に定める給水区域外における飲料水の安定的な確保に資するために、地域によって設置及び管理された水道施設の整備に要する経費に対して一定の基準を設けて補助金を交付することは、なんら問題ないと考えている。よって、水道課においては「伊予市飲用井戸整備事業費補助金」制度を設けている。</p>	個別の補助金の言及あり
15	議会事務局	—	政務活動費交付金のための
16	学校教育課	<p>本課における補助金は、遠距離児童通学補助金、特色ある学校づくり補助金(小学校・中学校)、通学用ヘルメット購入補助金、就園奨励費補助金、児童生徒大会出場補助金等が上げられます。</p> <p>いずれも幼稚園及び義務教育課程における保護者負担の軽減や格差是正、生徒の交通安全及び児童生徒の「生きる力」を育むために必要な経費等の補助金となっています。</p> <p>これらの補助金は、本市における児童生徒の向学心を養うこと及び交通安全を目的とし執行することとしています。</p>	
17	社会教育課	<p>社会教育関係団体等への補助金は、各種団体の社会教育活動の推進を目的として、合併以前から支出していたものを整理したうえで継続しており、10年以上経過している。各団体はそれぞれ目的をもって活動を続けており、その活動に対する補助金支出は適当と考える。</p> <p>今後は、設置が必要な団体であるか否かに加え活動状況、歳出入状況、団体の構成員等を精査し、統廃合も視野に入れつつ、補助金の減額または廃止について協議を進める必要があると考えている。</p>	